

大学などの研究成果の実用化を支援

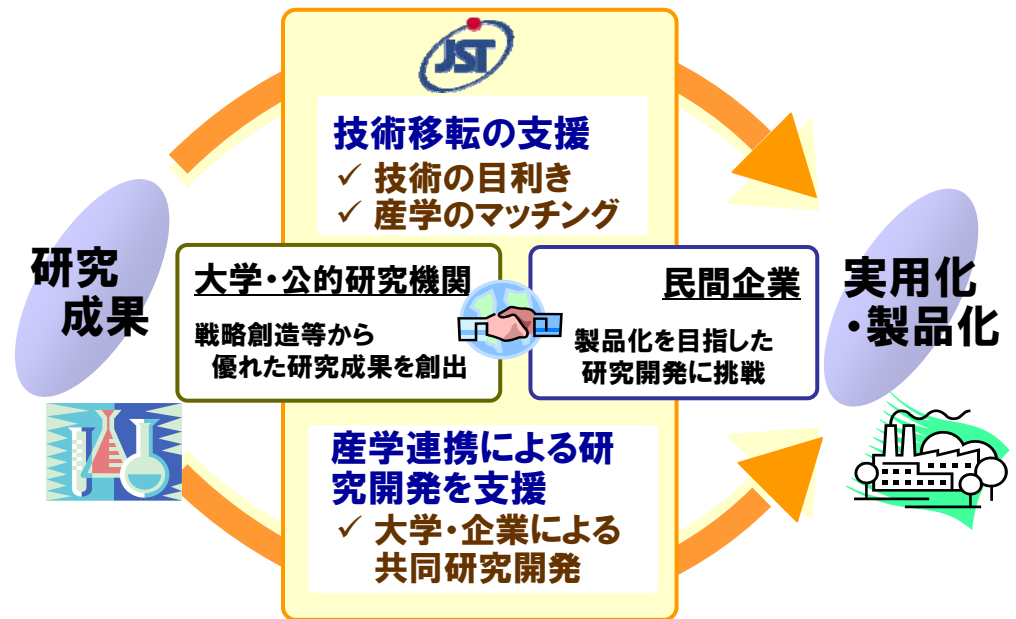
大学や産業界が直面する幾つもの研究開発のギャップを橋渡しし、実用化へつなげる取組みを実施

○技術移転の支援<大学の知財を活かす>

大学のシーズと産業界のニーズのマッチングを「技術の目利き」や「場の提供」を通じて実現

○産学連携による研究開発を支援

- 研究成果の実用化を目指した、大学・企業による共同研究開発を支援
- 研究開発の進み具合や開発リスクに応じて、柔軟に研究開発費を投入



新技術説明会

大学と企業のマッチング数: 1,067件
 参加者: 127,238名 (217回開催)
 (H12.3月-H22.2月現在)

企業化開発事業(競争的資金)の応募倍率: 約5倍

応募件数: 873件
 採択件数: 170件
 (H20年度実績)

成果事例

ダチョウ卵黄を利用し、インフルエンザウイルス抗体の工業生産に成功し、ベンチャーを設立



第7回(2009)産学官連携功労者表彰
 文部科学大臣賞 受賞

研究成果の社会還元事例



■JST発ベンチャー:248社(平成21年11月末調査)

平成20年度における直接効果:総売上109億円・雇用者数約1,800名

■実施料累計:累計額 188億円 (平成22年1月末調査)



科学技術情報流通のあり方に関する提言(ポイント)

目的: 幅広く学術界、産業界等に有用な科学技術情報を流通させ、広範な研究活動を支えるとともに、イノベーション創出に貢献する

日本の遅れを、欧米並みの水準に追いつかせることができるか否かは、今まさに、ターニングポイントにある!

先行する欧米諸国

省庁・機関が連携、効果的に情報発信
 ○米国 Science.gov
 ・約40のDBの統合検索+ポータルサイト
 ・13省庁、17研究機関+専門図書館が連携
 ○英国 Intute ○独国 Vascoda 等も

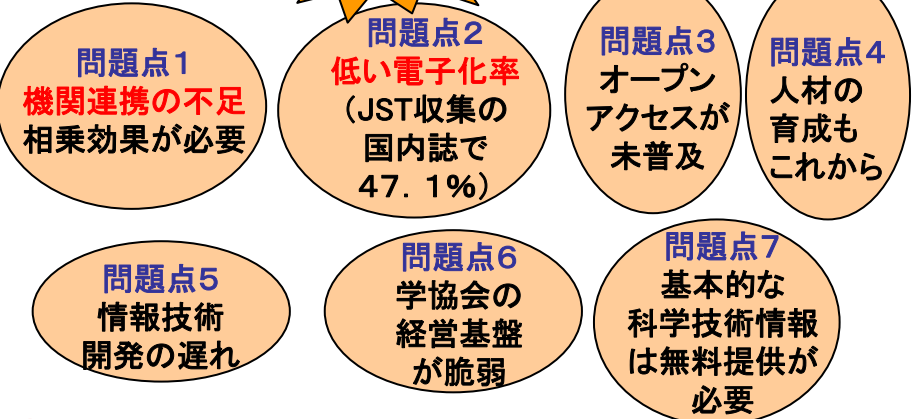
飛躍的に電子化進行、中国等も追随
 ○STMジャーナルの電子化率は、96.1%
 (2008年 ALPSP調べ)
 ※cf. JST収集国内誌は47.1%
 ○中国の電子ジャーナルは9,128誌
 ※cf. JST国内電子化誌は3,558誌

進むオープンアクセス
 ○NIH 助成研究成果のOA義務化
 (刊行後12ヶ月以内にPubMed Central掲載)
 ○英国Wellcome財団は、OA経費を負担
 ○大手出版社を含む95%の学術雑誌は、機関リポジトリ等へのセルフアーカイブ容認

イノベーションを加速させる情報施策
 ○電子政府構想で研究成果の公開を唱う
 ○競争力強化法でも研究成果のOA促進
 ○機関連携のもとでロードマップや長期計画を策定し、役割を分担
 DOE Science Accelerator など

我が国の問題点

基盤が脆弱



7つの提言

機関連携と電子化をベースに、各種施策を展開せよ!

1. 情報提供機関の連携推進(最大の効果と効率性を目指せ!)
 ・NDL、NII、JST等を中心に「情報提供機関連携推進会議」(仮称)を設置
 ・CSTP等に「情報流通促進戦略会議」(仮称)を設置
 ・JSTはイノベーション貢献の立場からコーディネート
2. 電子化率の向上(欧米や中国等に追いつけ!)
 ・カレント分の電子化率を、第4期科学技術基本計画終了時まで、欧米並み(9割以上)とし、過去分の電子化も著作権等に留意しつつ推進(連携下に目標設定、役割分担)
3. オープンアクセス促進(多々問題があるが一歩でも進めよ!)
 ・カレント分は研究者等が自主的に、過去分は情報提供機関が電子化・提供
4. 情報流通を活性化させる人材育成(飛躍的な流通促進を目指せ!)
 ・情報技術、コンテンツ整備、情報利用促進(情報コンサルジュ)の各人材を育成
5. 情報発信機能の強化(学協会等の機能強化を前進させよ!)
 ・編集能力の向上、電子ジャーナルサイト(J-STAGE)、国内文献引用DB
6. イノベーション貢献型の情報技術を開発せよ!
 ・テキスト化、構造化(タグ化)、情報統合(名寄せ)、異種情報を繋ぐコンテンツ整備
7. 公益性の向上(基本的な科学技術情報幅広く流通させるべし!)
 ・JSTの科学技術情報は公益性を拡大(基本的な情報を無料提供、繋ぐ機能を推進)

